

JSABs
Japan Society of Applied Business Studies

日本ビジネス実務学会

会報 No.51

2009年9月30日発行

発行/日本ビジネス実務学会広報委員会

事務局/〒664-0861 兵庫県伊丹市稲野町2-2-2 大手前短期大学 Tel&Fax072-770-6343(直通)

URL: <http://www.b-jitsumu.com/> E-mail: jsabs@otemae.ac.jp

日本ビジネス実務学会 第28回全国大会

ビジネス実務教育と人材育成

～自立性を高めるための教育プログラムの開発～



第28回全国大会実行委員長

柴山 正

(名古屋女子大学短期大学部)

第28回全国大会は、6月13日(土)・14日(日)の2日間、名古屋市の中心地で交通の便も良好な名古屋大学工学部IB電子情報館にて開催しました。参加者は、公私共にご多忙の折にもかかわらず165名でした。本大会の統一テーマは「ビジネス実務教育と人材育成—自立性を高めるための教育プログラムの開発」です。また基調講演(=「地域経営と道州制—おもてなしの心で魅力ある街づくり—」)を快くお引き受けいただいた東和不動産株式会社の神尾隆社長のご好意に感謝いたします。

さて、高等教育機関を取り巻く環境は「厳しい」と言われながらも、この4月には大学が9校新設され、来年は7校設立の予定です。短期大学は、最も多かった平成8年の598校から今年418校に、大学は577校から771校になりました。そして「とどまることがない18歳人口の減少・進学率の停滞・入試の多様化」により、誰もが大学に入学できる時代になり、「既に大学が入学者を選ぶ時代は終わり選ばれる時代」になりました。それ故に、一部とは言え「学生の学力低下・学習意欲の低下・規範の低下」が問題になっています。

ところで全入時代とは裏腹に「定員割れ」が進み、「学問の府」といわれた大学にも市場原理主義が導入され、「勝ち組・負け組・二極化・格差」という言葉が跋扈しています。また米国のサブプライムローンの破綻を契機に起こった100年に一度といわれる世界的な景気の後退は、この3月期決算でほとんどの企業を赤字転落に導き、雇用情勢の悪化が止まりません。したがって来春の就職環境は「一層厳しくなること」が予想されています。

このような状況において、本大会がビジネス実務教育の目指すべき方向性や具体的方策について切磋琢磨することにより、当学会が設立以来実践してきた教育・研究をより一層進化させ、職業的自立支援のフロントランナーとして、さらなる充実・発展の契機になることを願っています。

2009年度活動基本方針

1. ビジネス実務学会の質の保証

大学がユニバーサル・アクセスの時代を迎えた今、学生の質の維持・向上を図るという重大な課題に直面している。当学会としても初年次教育から社会で働くための実践力を養うビジネス実務能力の質的保証が強く求められている。この点に注目し、ビジネス実務の研究と開発をさらに推し進め、広く産業界からの評価も取り入れ展開していきたい。

2. 学習成果の視点

中央教育審議会の答申にも、大学で学生が身につける学習成果(ラーニング・アウトカム)を具体化・明確化していくことの必要性が強調されている。

企業の採用・人事の面において、コンピテンシー概念が導入され、産業界は大学に対し職業人としての基礎力の育成を求められるようになってきている。当学会もこの学習成果の視点を考慮して研究・開発活動を行っていききたい。

3. 会員のネットワークとブロック活動の強化

500名を超える本学会の会員が、相互に連絡し合い、学会を通して会員同士のコミュニケーションが積極的に図れることを推奨する。

全国の6つのブロック活動も、地域ごとの拠点として積極的な参画を促していく。

活動基本方針実現のための事案

1. 知の技法の研究と開発

・第28回全国大会の開催(中部)とブロック研究会開催 ・学会賞・プレゼンター賞の充実

2. セミナー開催

・プレゼンテーション・セミナーの開催 ・初年次教育指導法セミナーの開催

3. 学会活動のプロモーション

・役に立つ学会活動 ・ホームページの会員相互の利活用向上

4. その他

・一般財団法人全国大学実務教育協会(JAUCB)の受託研究
「ビジネス実務分野における汎用能力とその教育方法」

2009-2010年 役員・評議員

・会 長	福井 有	(大手前短期大学)	・事務局長	高澤 圭一	(大手前短期大学)
・副会長	池内 健治	(自由が丘産能短期大学)	・監 事	石井 典子	(東京経営短期大学)
	大島 武	(東京工芸大学)		水原 道子	(大手前短期大学)
	油谷 純子	(大阪国際大学短期大学部)	・評 議員	岡田 一雄	(株式会社TCD)
・常任理事	岡野 絹江	(金城大学短期大学部)		中江 正弘	(株式会社紀伊国屋書店)
	椿 明美	(札幌国際大学短期大学部)		武田 秀子	(総合コミュニケーションセンター)
	坪井 明彦	(高崎経済大学)		仁平 征次	(四天王寺大学)
・理 事	石井 三恵	(広島女学院大学)		佃 昌道	(高松大学)
	大窪 久代	(近畿大学)		中村 健壽	(川崎医療福祉大学)
	大宮 智江	(川口短期大学)		柴山 正	(名古屋女子大学短期大学部)
	岡田 小夜子	(高崎商科大学短期大学部)		足塚 智志	(大手前大学)
	風戸 修子	(自由が丘産能短期大学)		有馬 恵子	(鹿児島女子短期大学)
	川口 直子	(愛知学泉短期大学)		桐木 陽子	(松山東雲短期大学)
	木原 すみ子	(九州龍谷短期大学)		古閑 博美	(嘉悦大学短期大学部)
	真下 正宏	(マシモ・マネジメント研究所)		武井 昭也	(札幌国際大学)
	松永 満佐子	(四国大学短期大学部)		山口 憲二	(新島学園短期大学)
	山野 邦子	(高松短期大学)		米本 倉基	(岡崎女子短期大学)
	山本 浩貴	(東筑紫短期大学)		※ブロックリーダー、ブロック運営委員は、 学会ホームページをご覧ください。	
	和田 佳子	(北海道武蔵女子短期大学)			

第1日 6月13日

開始・終了 セッション[会場]

- 09:15- 受付開始[IB電子情報館1階 地下鉄側玄関前]
 10:00- 開会宣言・大会会長挨拶・日程説明等[2階IB大講義室]
 10:10-
 10:10- 2009年度総会(前半)
 10:55-
 11:00- ●基調講演
 12:20 地域経営と道州制—おもてなしの心で魅力ある街づくり—
 神尾 隆(東和不動産社長)
 12:20- 昼食[IB電子情報館内]
 13:10-
 13:10- 2009年度総会(後半)[2階IB大講義室]
 13:50- ●学会長講演
 14:10 福井 有(大手前短期大学)
 14:10- ●2008年度 教授法研究助成
 14:40 初年次導入教育の教授法研究 坪井 明彦(関東・東北ブロック)
 14:40- 発表会場(1階)への移動・休憩
 15:00-

研究発表[会場A: IB011]

- 15:00- A-1:
 15:30 授業における
 社会人基礎力開発への
 取り組み
 川口 直子⁽¹⁾
 (愛知学泉短期大学)

- 15:35- A-2:
 16:05 ビジネス実務教育に
 おける事業のイノベー
 ションに関する研究
 林 雄太郎
 (大阪キリスト教短期大学)

- 16:10- A-3:
 16:40 フィンランド「チームア
 カデミー」における起
 業家教育
 寺島 雅隆
 (愛知学泉短期大学)

- 16:45- A-4:
 17:15 M.P.フォレットのマネ
 ジメント論とビジネス
 実務教育
 西村 香織
 (折尾愛真短期大学)

研究発表[会場B: IB013]

- B-1:
 社会人の基礎となる
 論理的言語処理能力
 の育成
 垣 弘一
 (国田学園女子大学短大部)

- B-2:
 短大生における
 論文能力の諸相
 金田 千絵美⁽²⁾
 (名古屋学芸大学短大部)

- B-3:
 学生によるプレゼンテ
 ーション評価と分析
 足塚 智志
 (大阪女子短期大学)

- B-4:
 対面式コミュニケーション
 能力育成に対する
 行動目標設定の適用性
 上野 真由美⁽³⁾
 (名古屋学芸大学短大部)

研究発表[会場C: IB014]

- C-1:
 秘書・ビジネス実務に
 かかる研究者・担当者
 の現状と学習ニーズに
 関する研究
 江藤 智佐子
 (久留米大学)

- C-2:
 企業のメンタルヘルス
 対策
 古閑 博美
 (嘉悦大学短大部)

- C-3:
 企業文化が顧客接点ア
 ルバイトの基礎力向上
 に与える影響について
 見館 好隆
 (北九州市立大学)

- C-4:
 ビジネス実務教育に
 おけるREBTの意義
 吉田 悟
 (文教大学)

- 17:15- 事務連絡[研究発表会場A-C]
 17:20

- 17:20- 懇親会場への移動
 17:30

- 17:30- 懇親会[フレンドリー南部]
 19:30



(受付風景)

第1日 6月14日

開始・終了 セッション[会場]

- 08:30- 受付開始[IB電子情報館1階地下鉄側玄関前]
 09:10- 第6回「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」大会
 10:10 [2階IB大講義室]
 09:10- 審査員紹介・審査概要説明ほか
 09:20
 09:20- P-1:
 09:30 ビジネス実務マニュアルを超える「ホスピタリティマインド
 (マイクロレド)づくり」による実践対応能力の育成
 長谷川 修(札幌国際大学)
 09:30- P-2:
 09:40 電話で実感!ナットク日本語塾
 —授業科目「ビジネスマナー」による言葉への気づき—
 菅井 郁(自由が丘産能短期大学)
 09:40- P-3:
 09:50 私のインターネットビジネスゲーム教育
 米本 倉基(岡崎女子短期大学)
 09:50- P-4:
 10:00 小規模大学・無名教員でもできる!教科書出版マニュアル
 —私の方法—
 樋口 勝一(神戸海星女子学院大学)
 10:00- P-5:
 10:10 学生のやる気を飛躍的に成長させるプロジェクト型教育の実例
 森部 昌広(九州共立大学)

- 10:10- 事務連絡・発表会場(1階)への移動
 10:30

研究発表[会場A: IB011]

- 10:30- A-5:
 11:00 アメリカにおける病院
 勘定体系の発展動向
 谷光 透⁽¹⁾
 (川崎医療福祉大学)

- 11:05- A-6:
 11:35 情報リテラシー教育に
 おける資格による学習
 動機付け効果
 樋口 勝一
 (神戸海星女子学院大学)

研究発表[会場B: IB013]

- B-5:
 情報発信力を養うため
 の参加型授業の試み
 大和 里美⁽⁴⁾
 (太成学院大学)

- B-6:
 わが国の非営利組織
 体の組織面的課題
 筑後 一郎
 (川崎医療福祉大学)

研究発表[会場C: IB014]

- C-5:
 実証に基づく
 わかりやすい説明
 山田 千夏⁽⁵⁾
 (有限会社アリスト)

- C-6:
 女性のキャリア形成に
 関する一考察
 朴 熙成
 (神戸松蔭女子学院大学)

- 11:50- 「第6回 プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」表彰
 12:10 [2階IB大講義室]
 12:10- 閉会の辞

■共同研究の発表者一覧

- (1)菅瀬 君子(愛知学泉短期大学)
 (2)梅村 信夫(名古屋学芸大学短期大学部)
 (3)山本 恵・金田 千絵美・梅村 信夫(名古屋学芸大学短期大学部)
 (4)内之宮 規子(太成学院大学)
 (5)塚本 佳子(名古屋学芸大学短期大学部)・
 間瀬 樹省(NPO空間のユニバーサルデザイン総合研究所)



(懇親会風景)

地域経営と道州制

—もてなしの心で魅力ある街づくり—



東和不動産株式会社
代表取締役社長

神尾 隆 氏
(トヨタ自動車株式会社相談役)

〈はじめに〉

温暖化の問題、食糧問題、燃料問題等々、世界は大変な課題に直面している。60億ぐらいの世界の人口が、数十年後には100億を突破するという。直近では、アメリカのツインタワービル飛行機突入のテロリズム、昨年のサブプライムローンの破壊、あるいはリーマンショックなどを契機に、世界中の金融システムが崩壊した。百年間トップを走り続けたアメリカのBIG3であるGM、クライスラーが破綻、国家管理に入り、これから自動車産業はどうなっていくのか、これも間違いなく課題である。

一方、日本は今、政治的にも揺らいでいる。中央集権国家あるいは官僚システムがうまく機能していかない。1億2000万の人口が、50年後には9000万人ぐらいまでに減り、今世紀末には5000万人ぐらいになる。長期的には少子化が続く。2005年は年齢的にバランスが少し崩れているが、まだ下の方で支えることのできる人口構成になっている。しかし、2050年以降は人口も減り、支える人が極めて少なくなり、高齢化社会が到来するというのは止めようがない事実である。

〈道州制の提唱〉

日本は戦後、追いつき追い越せて経済的に急成長したが、少子高齢化が加速度的に進むと、東京あるいはどこかの都市の便利なところへ一局集中することになり、日本の都市間競争で優劣が付け始められることが危惧される。東京都は別格としても、100万人を超える都市がある一方で数百人でも市町村という単位で自治が行なわれている。

私が所属している経団連が考える道州制は、現在の47都道府県を廃止し、10程度の広域自治体(道州)を新たに設置するというもの。地方公共団体は道州と基礎自治体(市町村)という二層制とし、それぞれが自治権を活用し、真の住民自治を実現するために必要な権限と財源も併せて備える。国は国家間の外交・防衛、その他、日本を国としての形を成して行くべきものに限り役割・権限・予算というものを持てばよい。

中部圏は5県(長野・岐阜・静岡・愛知・三重)を中部州として、国からいろいろな権限の委譲を受け、中部州を日本の中で、世界の中で魅力ある州にしていこうと提唱している。

〈魅力ある日本、魅力ある地域、魅力ある都市に〉

消防体制、地域の治安、子育て支援・人材育成、地域医療や介護も、地域が権限を持てるようになれば独自の体制が組める。農林業、観光を含め、地域に合った産業を振興することで、魅力ある豊かな地域づくりを行なっていくことができる。現在の中部を見直し、今後どうならなきゃいけないか、次の視点で見ている。

一つは社会制度の改革・道州制の理論。二つ目は産業科学・技術の進歩。三つ目は空港・道路・港湾などの社会資本。それらを国任せにするのではなく、その地域が責任をもって自分の体制で行なっていくシステムにしていけないと、魅力ある地域にすることはできない。そして国際交流という点からも世界中の人々が行ってみたい、働いてみたい、住んでみたい、学んでみたいという地域にしていかなければならない。

つい去年の中頃までは、中部は日本一元気が良い地域だと言われていたが、先般発表したトヨタの決算は5,000億以上の赤字で、今期は8,500億の赤字になるという。ものづくりは大事だが、今後どのよう

な産業・技術・分野がより世界をリードできる分野なのかということを考え、次代の産業をリードできる分野に向いていかなければいけない。中部経済連合会としては、この地域の強さを活かしながら、次は何をやることによって世界をリードできるものづくりができるかということの方向性を定め、その分野を変えていく必要がある。我々は地域力という指標を用いるが、それは、その地域の可住面積、就業人口、地域産業の総生産、県民所得、工業製品の販売価格、農業の産出価格はどうかなどを数値化したものである。

〈広域観光協会〉

国でも地域でも都市でも家庭でも、そこに魅力があれば人が多く集まり栄える。例えばフランスは6,100万人の人口だが、年間観光などで訪れる人は7,120万人。スペイン4,340万人に6,200万人の観光客。ところが日本は1億2,000万の人口に訪れる観光客は835万人。反面、1,754万人が海外への出張・観光で出国していく。次に観光インフラとしてはどうだろうか。道路、鉄道、空港はどうなっているのか、ホテル・旅館、それから自然景観、歴史文化、博物館・美術館や神社仏閣・重要文化財・史跡・名勝・天然記念物などをしっかり押さえて、今後の政策を考えていく必要がある。

日本人として各地域に旅行に出かけ満足した所は、沖縄がトップ、鹿児島が続く、愛知県は43番目。外国人が帰国してから良いと言ったエリアは、北海道、沖縄、九州・関東ときて、中部は8番と低い。観光というのは県ごとではダメだとわかる。ならば他県を巻き込んで、富山・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県が連携をして、広域観光推進協会というのを立ち上げている。

〈観光学科〉

学校に観光学科があるというのは有難い。観光学科ではいろいろなプログラムを組んで、観光ということの大事さ、おもてなしの大切さということを考えていく必要がある。

そこで求められるのは、自由な発想とグローバルな視点、日本ブランドづくりと情報発信だ。お客様のニーズの変化を的確に捉え、何をすべきかを考える力、語学を完全にマスターし、真にグローバルなものの見方ができる力、日本の歴史、文化、風土に通じた「ミスター・ジャパン、ミズ・ジャパン」の育成を産学連携してする必要がある。

〈国際都市・文化都市〉

名古屋駅地区の街づくり協会の会長として、高層ビルが乱立しそうな駅前をどんな風にしていこうかとアンケートを取った結果、「緑が多く、町並みが美しい街にしたい」と。それは、今はないということ。「歴史文化を感じることで街になってほしい」これは、今はあるのにうまくアピールできていない。

尾張徳川の名古屋城とか、日本のおとぎ話に出てくる熱田神宮など歴史的なものもここにはあるし、エリアを広げると、伊勢神宮、飛騨高山・白川郷など世界遺産もこのエリアに含まれており、それらをいかに連携しながらこのエリアの魅力を発信していくかということも観光振興には不可欠と言える。

多岐に亘り、皆様の日頃の教育プログラムとはかなり違った内容になったかも知れないが、先生方にはこれから若い方に教育を施されていくとき、日本の人口が減っていく中で、どういう課題があるのかということと、人口が減っても観光客が訪れてくれて、繁栄を招くためには何が必要かという視点をもってほしい。おもてなしの心で魅力ある街づくりをするべく事例が十分でなかったと思うが、今日の話が少しでもお役に立てば幸いである。

(文責 西川三恵子(名古屋経営短期大学))

なお、この基調講演のパワーポイントスライドは、学会ホームページでご覧いただけます。

学会の将来構想Ⅱ



初年次教育 教育指導法の 開発



坪井明彦 (高崎経済大学)
池内健治 (自由が丘産能短期大学)
大島武 (東京工芸大学)
藤原由美 (自由が丘産能短期大学)
見館好隆 (北九州市立大学)

学生の多様化が進む中、「教員が主体の教育」から「学生が主体の学習」へ、教育に関する基本的な考え方に転換が求められている。

4年間・2年間の課程教育で成果をあげるためには、個々の授業科目を組織的に連携させると同時に、正課の授業科目における学習だけでなく、正課外の学習を連携させることによって、学生生活全体を通じて総合的な学習が必要となる。そのためには、学生が自分から学ぶ態度を持ち、能動的に学習することが不可欠である。学生に能動的に学ばせるためには、第1に、大学・短期大学の学習に対する動機づけを与えること、第2に大学・短期大学における学習へ転換をはかり、新しい学習方法を身につけることが必要となる。そのために、初年次教育においても上記の2つを意識した内容が必要になる。

しかし、一方で、初年次教育は、大学・短大などの学校種、学校の規模や特性など、個々の学校の置かれた環境によって求められる内容が異なる。そのため、完成した授業プログラムを提示するのでは

なく、初年次教育の位置づけや課題を明確にし、教育担当者が初年次教育のカリキュラムを設計するための支援をするガイドブックを開発することとした。ガイドブックの名称と構成は下記のとおりである。

名称：「初年次教育におけるアクティブラーニング実践法—能動的に学習できる学生にしよう—」

1章：初年次教育の位置づけと教育プログラムの開発

2章：基準コンピテンシーとその育成方法

3章：アクティブラーニングTips50

4章：初年次教育授業モデル例(15回分)

1章および2章が前述の初年次教育のカリキュラムの設計を支援する内容であり、さらに、3章において、個々の授業において学生により能動的な学習を促すテクニックとして50個のTipsを提示し、4章では初年次教育の授業モデルの一例として15回分のプログラムを提示した。



授業における社会人基礎力開発への取り組み —学生生活支援・就職支援プログラム—

川口直子・菅瀬君子（愛知学泉短期大学）



社会の経済状況変化は激しく、特に昨秋以来突発的経済不況に陥り、学生の就職難への拍車がかかり、内定取り消しなどへとその影響が顕著となってきている。この状況下、学生は就職に対する不安を募らせている。同時に、企業からは、学生の社会適応力あるいは社会人としての基礎能力や資質の低下を憂慮する声が聞かれるようになってきた。

愛知学泉短期大学では、従来「卒業と同時に社会に役立つ人間」を教育、養成すべく専門知識と技術・技能の習得および資格取得を目標とした専門教育に力を入れてきた。特に生活デザイン総合学科では、一般企業への就職を目指す学生が大半であるため、特に効果的なビジネス実務教育のあり方についての研究に取り組んでいる。本発表では、社会人としての資質・意識を高めるために、現在学科が取り組んでいるプログラムを報告し、その中で「ビジネス実務教育」の必要性および教育法の重要性を明確化した。

プログラム内容は学生生活支援および就職支援強化を目的としている。1)「社会人基礎力」(経済産業省提唱)をシラバスへ導入(平成21年4月)、2)「学びとライフプランニング」の内容強化(指導担任制科目)、3)科目「キャリアデザイン」の内容にビジネス実務知識を多く取り入れ充実化。新規プログラムである「社会人基礎力」導入は、全科目の各授業で目指す項目を掲げ、シラバスに明記、授業時間ごとに説明・意識づけを行っている。学生の反応および効果は当初の期待以上であり、「学ぶ目的がはっきりした。何のために勉強しているのかがわかりやすい」などのコメントを得ている。また、教員自身が能力開発を意識することにより、教授法自体の改善意識も高まってきている。

今後、授業以外にボランティア活動やゼミ活動などで実践を伴う学習を取り入れていく予定である。また、学生自身が自分の社会人基礎力を評価する方法についても(現在は評価チェックシートを取り入れている)検討していく。

フィンランド「チームアカデミー」における 起業家教育

寺島雅隆（愛知学泉短期大学）



フィンランド「チームアカデミー」の発表を行った。チームアカデミーは、1993年にフィンランドのユバスキュラ市で誕生した。チームアカデミーはポリテクニック(Polytechnic)と呼ばれる高等教育機関において、マーケティングを担当するヨハネス・バルテネン(Johannes Partanen)氏が形作ったものである。「チームアカデミー」はなぜ実際の企業と連携し、起業家を輩出し、教育的成功を収めたのか、それを論じたのが本発表であった。

ヨハネス・バルテネン氏は「チームアカデミー」教育の中で最も重要なものを、起業家精神に求めている。各個人が人生と仕事において責任を担い、自律的であるためにはその価値観を、教育を通して浸透させていく必要がある。そこで、従来の大衆教育が画一的な行動様式を強いて来たのに対し、組織学習・現実問題を基礎にした学び・行動的学びを導入した。

また教師は教える役割を放棄すべきだと考えており、教師はこれらの時代的流れにおいて、学生をサポートし、共に学び成長する、自ら自身が「自己決定しながら学ぶ者(Self-Directive Learner)」としてあらねばならないとしている。

学習・組織・マネジメントに関する理論背景に最も重要な理論を提供したのは、ピーター・センゲ氏の学ぶ組織(Learning Organizations)と、野中郁次郎氏と竹内弘高氏の知識創造の仕組み—SECIモデル—である。それを元に、ヨハネス・バルテネン氏は実践を経て、知的産業モデル(Brain Industry Model)を形作っていった。

時代背景や置かれた状況もあるが、教育的成功は組織学習による教育理論、および教師の連携と教授法によるところが大きい。

ビジネス実務教育における事業のイノベーションに関する研究 —自立性を高めるための教育方法の研究—

林雄太郎（大阪キリスト教短期大学）



現代のイノベーションは広く事業等の革新を意味し、今迄の技術革新の範疇を超えるものである。イノベーションには線形イノベーションと非線形・不連続イノベーションの両方があり、Schumpeterは非連続的イノベーションを強調しているが両者の組み合わせが重要である。本報告は、イノベーション教育に関する第二論であり、研究方法は文献研究と共に筆者の社会経験に於けるイノベーション実験を加味した。

1. イノベーションの必要性

人類社会の発展は時系列的イノベーションの連続である。又、企業の存続にはイノベーションが不可欠である。且つ、地球資源の共有化や適正配分と、省資源化と資源のリサイクル化は不可欠であり、ここで「現代日本の事業経営の課題」を提示した。

2. イノベーションの性質

イノベーションは組織の総力を挙げて取り組むシステムの行動であり、今迄に蓄積した知識・技術・研究等をシステムの活用することである。事業のイノベーションは流通や消費構造及び生活様式の変革を為すことが多い。その意味でイノベーションは社会性を強く持つ。社会は多様性のため既存文化の変更有る場合は抵抗勢力の為イノベーションが困難となる。

3. イノベーションの認知・承認・普及

イノベーションは普及して成功したと云える。普及の要件は文化的・社会的に受容されることである。

4. 企業のイノベーション

企業の技術革新、経営革新、研究革新、流通革新、組織革新、販売革新等は適宜実践しない時代遅れとなる。イノベーションの社内承認は大変だが、筆者の実験からイノベーションの非線形形態は線形研究が基礎となり、線形研究を基に線形発展の限界性を示し、非線形発展形態や不連続形態の必要性を説くことが効果的である。ここで「イノベーション成功の要素」を提示した。

6. イノベーションの教育

第一に、イノベーション教育には二千年紀を総覧出来る哲学が必要であるが、その一例が西田哲学である。第二に、イノベーション教育に必要な要素は、世界の民族・宗教・文化・思想が共生する行動哲学である。第三に、イノベーション教育は、経営学とビジネス実務教育の充実と共に、創造性向上教育が不可欠である。第四に、イノベーションを含む地域振興論を教育する必要がある。第五に、現代の事業経営は他社と連携する形態へと変化している。競合他社と連携し、技術提供を行い共に研究し、今迄の最適効率行動から二律背反を認める意義と教育が必要である。

ビジネス社会は常に変化し進化しており、進化方向を見極めると共に、イノベーションを実施出来る人材を育成するため、学生の使命感と自立・自律性を高める教育が必要であり、その詳細を具体的に提示した。

M.P.フォレットのマネジメント論と ビジネス実務教育

西村香織（折尾愛真短期大学）



ビジネスを取り巻く環境が急激に進化している現代社会では、根底にあってビジネス実務とその教育の意義を正面から捉え、これからの指針を示す基本となる考え方、理論の必要性が増してきている。それは、かつてE.メイヨーが説いた、「技術的技能」と「社会的技能」の両方の発達を可能とする理論として求められている。本報告では、この要求に応え得る理論として、M.P.フォレットのマネジメント論を取り上げ、考察を試みた。

フォレットはそのマネジメント論において、ダイナミズムとしての組織原理を説いている。それは、固定化されたものとしてではなく、常に進化するものとして組織を捉えようとする理論である。そして、このようなダイナミズムの重要な要因としてフォレットが示すのが、人が自ら体感する経験(experience)である。人は他と切り離されて存在するものではない。人と人、人と全体は絶えず相互に作用し影響し合っている。この相互作用は、固定化された概念をもって捉えられるものではない。また概念(concept)自体が決して固定化されたものではなく、人と人との相互作用を通して、人間の直観ともいべきもの(percept)と統合されて新しい概念へと展開していくものとして把握されなければならない。経験とは、このconceptとperceptの統合の過程であり、この過程を通して人間の成長が実現され、ここから、新たな考え方、新たな価値が生み出されてくるのである。

現実の社会において、企業に属する人々の経験は、ビジネス実務の場においてなされる。よって、ビジネス実務のあり方、その教育は、社会における新たな価値の創造を担うものとして、今後のマネジメントを決定づけていく重要な意味をもつといえる。フォレットのマネジメント論は、このような重要性を解き明かし、これからのビジネス実務と教育の一つの指針をも示していると考えられるのである。

社会人の基礎となる 論理的言語処理能力の育成

垣 東 弘 一 (園田学園女子大学短期大学部)

文部科学省中央教育審議会の「学士力」では「論理的思考力(情報や知識を複眼的・論理的に分析し、表現できる)」が必要と示されており、論理的に読み取り・表現し、コミュニケーションをとることの重要性が高まっている。



今回、筆者はコミュニケーション能力の基礎となる国語力向上と論理的思考力の強化を目的として、出口汪氏が開発した論理エンジン学習を実践した。この論理エンジンは、文章の読解を「論理」を中心として展開する技術を習得するための学習法であり、文章を主観的に解釈するのではなく、論理的・客観的に解釈・表現する力を習得するものである。

2008年9月より応用文書処理の時間において、生活文化学科情報メディアコース1年生25名を対象に、論理エンジンを用いて日本語を論理的に分析・理解・表現できる力を身につけさせることを目的として授業を展開した。

実施後のアンケートとテストの結果、以下の2点が明らかとなった。

第1に、授業満足度と、日本語の言い回しで用いられる助詞、助動詞の使い方についての正答率は相関が高かった。日ごろ意識することが少ない助詞や助動詞の使い方について学習することはそれほど困難なことではなく、一度確認すれば容易に理解することができ、そこに楽しさや満足感があつたと思われる。

第2に、学生が日本語を論理的に使いこなせると考えることは、文の書き換えの正答率、言葉のつながりを制御する読点の打ち方の正答率、文の要約の正答率と相関が見られた。文の書き換えや読点、文の要約などは、文章にある言葉の関係を理解できていないと正解にならないため、学生はこの学習項目について苦労したようである。それだけにこの項目が日本語を論理的に使えるかどうかの目安となっている。

今後は、効率的な学習を進める方法としてe-learningにおいて、この教材を開発・実施することも検討していきたいと考えている。

短大生における 論作文能力の諸相

金 田 千 絵 美・梅 村 信 夫 (名古屋学芸大学短期大学部)

論作文能力は社会人基礎力の重要な構成要素であり、ビジネス実務者にとって必須の能力である。体系的な教育プログラムを開発しつつ、筆者らも能力育成をはかってきたが、未だ明確な効果を得ていない。カリキュラム編成上、設定可能な授業科目数・時間数には限界があるため、学生の能力育成には「量よりも質を高めるための基礎研究」が不可欠となる。本研究では、口頭表現と文章表現の差異に着目し、女子短大生が作成した文章を記述統計の立場から比較・分析した。これにより、効果的なプログラム開発の手掛かりを得ようと考えた。



被験者は2007年度入学の短期大学女子学生10名と、2008年度入学の12名の計22名であり、いずれもビジネス実務を専門領域としていた。論作文能力は語彙数にも依存するため、入学後とその約1年後の2回、語彙数推定テストをWeb上で実施した。結果から、対象とした短大生の語彙力は、中学生レベルと推定された。

このような特性を備えた22名に対し、2年次第1セメスタの5月に「自己PR」を課題とした5分程度の模擬面接試験を実施し、ビデオ撮影を行った。そして、自身のビデオ画像から発話内容を文字データに書き起こさせた(以下、口述文)。その後、発話データを小論文として書き改めるよう指示した(以下、論作文)。

論作文能力の諸相を明らかにするため、口述文と論作文を次の指標に基づき比較した。①Jess(石岡)による採点結果、②形態素解析による抽出品詞、③コンテンツの文字数・単語数、④ネットワーク分析に基づく抽出語の共起関係。①から③(文章構成の指標)のいずれにおいても、口述文と論作文の間に大差はなかった。しかし④(意味内容の指標)においては、口述文から論作文に書き換える過程で、「文章の中心語」が変化した。以上、「対象とした女子短大生の口頭表現と文章表現は、文章構成の観点から非常に高い類似性を有する」との結論を得た。

学生によるプレゼンテーション評価と分析 —リハーサルと時間的制限の関連性—

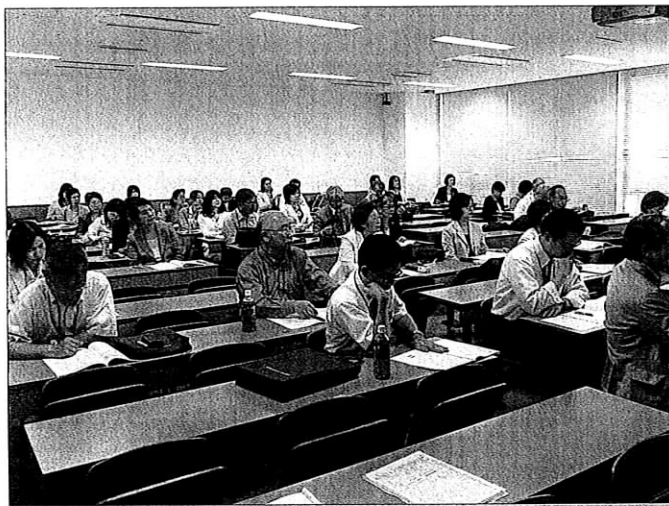
足 塚 智 志 (大阪女子短期大学)

プレゼンテーション実務士の必修科目である情報機器利用プレゼンテーション演習の受講者が、その基礎となるプレゼンテーション概論やプレゼンテーション演習Iの知識や技能をどのように関連づけながら、最終発表に臨んだかを学生自身の自己評価にもとづき調査研究することを目的とした。



自己評価の結果は、1つ目は、クラス編成や学年などの基本属性が異なっても、学生自身によるプレゼンテーション評価には差異が認められなかった。二つ目は、評価項目全20項目を因子分析したところ、下位尺度として「話し方と態度」、「企画立案と資料作成」、「リハーサルと内容確認」、「パソコン操作と表示タイミング」が抽出された。この下位尺度をプロセスと位置づけると、「企画立案と資料作成」のプロセスが他の3プロセスへ比較的高い影響力を持っていた。

三つ目は、学生が重点をおくプロセスとその前後のプロセスの得点変化に焦点をあてた。各プロセスの上位群(25名)と下位群(25名)の比較を行った。さらに因子分析で除外となった3項目(時間的制約、シナリオの3ステップ、グループ活動)にも言及した。その結果、「リハーサルと内容確認」「時間的制限」に対する関連性について、とくに下位群に特化すれば、練習をせず、個人的資質や慣れだけでその場を乗り切る場合もみられた。このため、シナリオの3ステップに基づいた発表用原稿の作成やリハーサル時のチェックポイント10点を柱に、時間的制限にも配慮しながらリハーサルを繰り返すことが当面の課題として見出された。したがって、リハーサル時には序論・本論・結論のそれぞれの時間的配分、予定時間の確認などがポイントとして挙げられ、ほかにもシナリオの3ステップの展開、パソコンの操作と表示タイミング(アニメーション効果)、当日のグループ活動の役割分担などの確認が求められる。



対面式コミュニケーション能力育成に対する行動目標設定の適用性

上野真由美・山本 恵・金田千絵美・梅村信夫(名古屋学芸大学短期大学部)



授業内外において短期的・主体的・自発的・計画的に対面式コミュニケーション能力を高められるよう、行動目標(Specific Behavioral Objectives, 以下SBO)を中核に据えた教育プログラム(科目名「ビジネスワーク実習Ⅱ」、90分×15回)を開発・実践した。プログラムでは、「SBOを設定・目標達成に向け行動一成果について反省」という流れを毎時設定し、これを期末まで一貫して反復する。授業終了直後の2008年度1月下旬に「学生の自己評価に基づくアンケート調査」を実施し、質問紙法によってプログラムの評価を試みた。対象は、ビジネス実務を専攻する1年次女子短大生であり、受講者43名から41の有効回答を得た。

アンケートは、コミュニケーションの必須要素である挨拶・お辞儀・言葉づかいなどの「ビジネスマナー習得度」や、毎時立案したSBOの総合達成度を問う13の設問(4段階評定形式10問・自由記述形式3問)から成る。この回答データを用い、次の2点から分析を試みた:①評定値をもとにK-means法によるクラスター分析を行い、受講生を特徴の異なる4つのグループに分類して、各群間で評定平均を比較:②「自分がどのように変化したかを具体的に記入せよ」に対する回答から出現頻度5以上の名詞を抽出し、学業成績や抽出語間の関連性を対応分析によって可視化。①の結果から、いずれの群においても「SBOの成果を問う項目」の値が高く、SBOの導入について大半の学生がその有用性を認めていた。また学生間でバラツキはあるものの、対面式コミュニケーションで必要とされるマナー習得に対して、行動目標がプラスになるという意識を確認できた。②から、行動目標を意識して達成に向けて努力した様相等を読み取れたが、設問に対する記述量が不十分であり、やや客観性・信頼性に欠ける結果となった。今後②の問題を解消するとともに、具体的な成果の指標を分析に加え、評価手法の客観化と教育プログラムの改善をはかりたい。

企業のメンタルヘルス対策—A社の事例より—

古閑博美(嘉悦大学短期大学部)



21世紀は社会不安障害の時代、という認識がある(貝谷、2002)。企業等でメンタルヘルス対策の必要性ならびに重要性が高まるなか、企業の取組みを知り、ビジネス教育に反映させる必要がある。メンタルヘルス疾患とこれに伴う長期休業者は年々増加の傾向にあり、メンタルヘルス対策に取り組む企業は増加している。

学生のメンタルヘルス研究は、1960年代以降顕著である。高学歴化が進むなか、学生の行動は多様化、広範化、複雑化が進み、近年、入学時に学生のメンタルヘルス調査を行う大学は増えている。勤務校でも実施しているが、学生指導上不可欠との認識がある。

A社の事例を紹介し、「四つのケア」、なかでもセルフケアに注目した。小さなストレスやそこそこのストレスに耐える力は学生時代に涵養したい。入学時、大学生期のメンタルヘルス不全として知られる五月病(新しい環境への不適応症状)を乗り越えることが課題となる。不適応症状を示す学生は体調不良やこころの不調に陥り、学習に前向きに取り組んだり学生生活を楽しんだりすることが出来ない。採用した企業等が健康対策に追われることは企業パフォーマンスに影響し、ひいては、社会に跳ね返る。

A社では、より積極的に社員の安全と生きがいを目指してつぎのような取組みを行っている。①社員が仕事に打ち込める環境を整える→社業の発展、②良き企業市民として他に範を示す→社会貢献、③法的な要求を施策に取り込む→法令順守、である。増加するメンタルヘルス不全の対策には、芸術創作活動を通じた予防や手法(アートメンタル)を導入したり復職支援システムの整備充実を図ったりすると同時に、同一傷病による休職期間の上限を決めるなどの制度を導入している。

業績が苦しい時代、目まぐるしく変化する時代には、メンタルヘルスを取り巻く環境は厳しいものとなる。それゆえ、メンタルヘルス強化を視野に入れた実践的ビジネス教育が必須である。課題の一つとして、心力(精神の活動力)強化をあげた。やさしさだけではなく、間違いや不適切な行為に対しては的確な注意および叱る教育が不可欠である。

秘書・ビジネス実務にかかる研究者・担当者の現状と学習ニーズに関する研究—日本ビジネス実務学会における会員アンケート調査結果より—

江藤智佐子(久留米大学)



1. 研究の目的と方法

本研究は、高等教育において職業教育的な要素を持つ学会組織を検証することによって、そこに携わる教員の志向性や学問分野の背景を解明することを目的とする。研究対象としては領域学会としての日本ビジネス実務学会を取り上げ、学会の組織編成と知識形成の2つの側面から検討した。

調査対象:日本ビジネス実務学会の正会員(学生会員を含む)555名への匿名調査。
調査方法:郵送によるアンケート調査。(2004年度発行の会員名簿を使用)
調査期間:2009年1月13日に発送し、回答期限を1月28日とした。回収作業は最終的に2009年3月31日まで行った。
回収状況:有効回答数は115名、回収率は20.7%であった。

2. 結果と考察

1) 前身の日本秘書学会は、短大教員によって設立された学会だが、日本ビジネス実務学会に名称変更後も会員構成の多くは短大教員であり、現在も半数近くを占めている。しかし、大学教員、その他の職業従事者など様々な職業を持つ会員によって構成される学会へと組織構造は変化してきている。会員の約7割が大学・短大教員で占められているが、その多く(77.8%)は他の仕事を経てから大学・短大教員の職に就いた実務経験を持つ教員で構成されている。

2) 「ビジネス実務」は、「経営・経済系」、「社会科学系」、「人文・芸術系」の3分野が主要構成分野として構成されている。また、他学会からの参入状況では、学術系学会からよりも、領域学会からの参入による重複加入が多いという特徴がある。

3) 学会の知識形成の方向性は、実践的研究に関心が向いており、大会研究テーマの志向性も、実践的な研究が中心となっている。

4) 会員の学会活動の現状は、参加型のプログラムには積極的だが、研究発表や論集への投稿など研究のアウトプットには消極的である。活動ニーズも、会員間の交流や授業開発、授業改善に役立つ内容へのニーズが高い。

企業文化が顧客接点アルバイトの基礎力向上に与える影響について—コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパンに注目して—

見館好隆(北九州市立大学)



本研究の目的は、大学生の約8割が経験しているアルバイト経験が、具体的にどのように学生の成長に影響を与えているかを明らかにすることである。研究対象は、学生アルバイトの上位にある「顧客接点アルバイト」の一つ、コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン(以下、CSCJ)を選んだ。見館(2007)にて確認された、日本マクドナルドのアルバイト経験者の成長にマクドナルドの企業文化が影響していたように、CSCJにおいても企業文化が影響しているかを検証する。

研究方法は、質問紙データ、インタビューデータ、成長に寄与したと考えられるイベントのフィールドノートを分析し、リクルートワークス研究所(2006)が定義した「基礎力」の向上プロセスを考察した。まず質問紙を検定した結果、2つの基礎力「情報共有」「建設的・創造的な討議」の成長値の差が5%水準で有意となった。次にM-GTA分析の結果、21の概念を生成され、共通するものをまとめた結果15の下位カテゴリーを生成、さらに3の上位カテゴリー(企業文化の浸透・定着)(顧客との協働)(同僚との協働)を生成し、その概念間の関係を図式化した。

以上の分析の結果、CSCJで3か月間アルバイトをすることで「建設的・創造的な討議」と「情報共有」が向上したことが確認された。また、その成長プロセスは、顧客時代から形成され、研修で基本を学び、入社後も引き続き強化される(企業文化の浸透・定着)を軸に、(顧客との協働)を実践しながら、その実践のために能動的に取り組んだ(同僚と協働)によって文字通り、(話し合う)が「建設的・創造的な討議」の、(知っていることを教え合う)が「情報共有」の成長に寄与していることが確認された。よって、企業文化が基礎力成長に影響を与えていることが確認された。

ビジネス実務教育におけるREBTの意義

吉田 悟 (文教大学)



本報告では、第1に、感情マネジメント能力を高めることが重要であること、第2に感情マネジメント能力の開発にはREBT (Rational Emotive Behavior Therapy) の理論と技法を習得することが有効であることやREBTの特徴について論じた。第3にどのような授業実践をしているか、第4に修了生たちにそれがどのような影響を及ぼしているかについて論じた。

90年代半ば以降、感情知能(EQ)の開発が、心理学・経営学領域において重視されるようになってきた。感情知能の高いひとほど職務満足や業績が高いし、そのひとが指揮するグループの生産性が高いことが実証研究で明らかにされてきた。REBTは、感情マネジメントをターゲットにした有効なアプローチであり、すなわち感情知能の開発に有効な技法である。「社会人基礎力」の開発がビジネス教育で注目されているが、学問的に定着した概念ではない。

このような見地に立って、私は担当する「心理学演習3・4」(4年生対象、履修者数は毎年15-25人、通年4単位)において、「REBTによる感情知能の開発をめざした実習授業」を過去2年間行ってきた。本授業では、理論学習、体験学習(モータースキル)、ふりかえりをバランスよく組み込むよう努力してきた。特に体験学習を重視し、ロールプレイではなく、実際に現在進行形である不健康な感情を、セルフヘルプ・フォームを使って、自分あるいは他者を援助する実践的なワークを行ってきた。

この授業を修了して、現在就業している卒業生たちの実際の変化および卒業後のビジネス場面でのREBTの活用事例について、報告した。概して、①REBTのゴールを意識する、②自己責任・自己指向が高まる、③自己受容が高まる、④欲求不満耐性が高まる、⑤中庸を重視する、などが顕著な変化として感じられた。修了者は、就職活動においても、日常生活やビジネス場面においても、REBTの習得がきわめて有効であることを一致して述べた。

情報リテラシー教育における資格による学習動機付け効果

樋口 勝一 (神戸海星女子学院大学)

「パソコン操作の基本を習得できていない」、「学習することがあまり好きではない」という項目の割合が高い。本学1回生に対して、「資格取得」を学習の動機付けとして利用する講義を行い、学生の学習意欲などにどのような効果が表れたかを調査した。

心理こども学科1回生前期必修科目「情報リテラシー1」と後期必修科目「情報リテラシー2」の受講生全員に対して、資格取得を動機付けにした場合(H19年)とそうでない場合(H20年)に対してアンケート調査をおこなった。

なお、情報リテラシー1では主にウィンドウズ操作とワード操作、情報リテラシー2では主にエクセル操作を学習する。

前期初回講義における調査で、パソコン経験・スキルについて、H19年度入学生72人とH20年度入学生38人との間には、有意な差は見られず、母集団に差異はないことを確認した。

次に、前期最終回講義と後期最終回講義で意欲についての調査をおこない、

・パソコンスキルがあがった(情1)

・これからもパソコン資格を取得していきたい(情1、情2)

・次のステップの講義を受講希望(情2)

という項目で資格取得をめざす場合の方が学習効果が高くなるということが明らかになった。また、統計的には言い切れないものの

・講義に真面目に向きに取り組んだ(情1、情2)

・ワードの基本が理解できた(情1)

・パソコンのスキルがあがった(情2)

という項目について、今回の集団では資格取得が学習の動機付けに効果があることがわかった。

したがって、資格取得をめざした学生は、講義を受講することで、資格取得のためにまじめに講義に参加し、その結果、スキルがあがったと感じている。資格を取得することで、学習の喜びを感じ、この後もさらなるパソコン資格の取得をしたいと考え、そのための上位ステップの講義を受講希望するようになったと言えるのではないかと考察できる。

アメリカにおける病院勘定体系の発展動向

谷光 透 (川崎医療福祉大学)



本発表では、まず病院勘定体系(1966年版)(Chart of Accounts for Hospitals, 1966:以下、1966年版とする)が公表された当時の社会経済的背景を考察した。その考察で明らかになった社会経済的事実は、以下の通りである。

(1)医療技術の発達による病院の多機能化

(2)メディケア・メディケイドの創設

(3)医療情報システムの洗練化

次に、アメリカの非営利組織体会計の意思決定有用性アプローチに基づく最初の研究である第一次フリーマン委員会報告書(Report of the Committee on Accounting Practices of Not-for Profit Organizations [1966-70])について、病院に焦点を当てながら考察した。この考察により、本発表では、当時の病院会計の実務が、大半の非営利組織体の会計実務と比較した場合に、以下の2点で優れていると考察した。

(1)効率性の側面(患者日数毎の原価をはじめとする病院の原価計算を例として)

(2)総合的な組織目的及び責任の側面(主に、基金毎の財政状態計算書(Statements of financial positions)、多様な資金タイプのセクションに分割した連結貸借対照表(a consolidated balance sheet)の作成、及び損益計算書(income statement)における純利益の算定表示を例として)

最後に、本報告では、「統一的勘定体系及び定義(1959年版)(Uniform Chart Accounts and Definitions for Hospitals, 1959)と、1966年版を比較検討し、その検討で明らかになった1966年版の特徴として以下の2点を指摘した。

(1)サンプル組織構造に基づいて勘定体系が作成されている点

(2)アメリカ病院協会(American Hospital Association)が推奨している「一般に認められた会計原則」(generally acceptable accounting principles)について記述している点

情報発信力を養うための参加型授業の試み

大和里美・内之宮則子 (太成学院大学)

太成学院大学人間学部は、2005年度より通常の授業の中でキャリア教育を行っている。今回の研究発表では、必須科目の1つであるキャリア・フィットネス論における参加型授業の内容とその成果についての報告を行った。

キャリア教育のカリキュラムは柱となる4つの必須科目とボランティア実習、インターンシップを含む8つの選択科目から構成されている。必須科目は1年次春学期のキャリア形成論から始まり、2年次春学期のプレゼンテーション基礎、2年次秋学期のキャリア・フィットネス論を経て、3年次春学期のエンプロイアビリティで終了する。

キャリア・フィットネス論は、カリキュラム後半の柱の1つであり、学生から社会人へのスムーズな移行を図るため、コミュニケーションを中心としたビジネスに必要な基礎的能力を養うことを目標とするものである。毎回の授業は、その日のテーマについて①グループ・ディスカッションとグループの意見の発表、②講義、③ワークシートの記述によって進められ、受講する学生は積極的に授業に参加し、「自らの頭で考え、自分自身の言葉で表現する」ことが求められる。授業のテーマは、第2回から第6回までは、1年次での学習に関連したもので、第7回から第12回は経済産業省が社会人として活躍するのに必要な能力として提示している社会人基礎力を中心に社会や就労について考えるものとした。そして第13回、第14回で学習の総まとめを行った。

授業の成果を測るため、最終授業終了時に受講の感想、受講前後の変化を記述させ、SPSS Text Analysis for Surveyを使ってテキストマイニングの手法による分析を行った。受講生からのコメントは肯定的であり、多数の学生が受講後に自分自身の変化を実感していた。特にグループ・ディスカッションが自分自身の意見を整理して人前で表現するために有効であったことがわかった。



わが国の非営利組織体の組織課題に関する基礎的研究

筑後 一郎 (川崎医療福祉大学)



本報告は、政府や企業、自治体の各活動へ、積極的に非営利組織が関わる状況が多くなってきた最近のわが国の状況をふまえ、非営利組織体が組織としてこれらのセクターに関わる際の課題について検討するために、その方向性について議論した。換言すれば、営利ではなく便益を追求する非営利組織は、企業とは異なる組織活動が求められることから、その活動が多方面にわたり、活動そのものをどのように行っていけばよいのかについての方向付けを検討した。

わが国は、奥林・稲葉・貫(2002)によれば、3つのセクターに分けられるという。すなわち、私的セクター、公的セクター、共的セクターの3つがそれに当たる。非営利組織体はその中の共的セクターに当たると考えられるが、彼らによれば、非営利組織体は益をお互いに分け合うwin-win関係を志向することから共益関係があるが、それゆえに非営利組織体のめざすべき方向性を見失ってボランティアの失敗を招く問題点があるという。そのことに関連して、Drucker(1999)は非営利組織の事業は生活の改善に密着した活動が必要であるとの見解を示し、Salamon(1997)は、制度化された民間組織で、利益を分配せず、ボランティア性や自己統治機能を有した組織が非営利組織であると指摘する。一方で、長谷川(2003)や坂井(2005)の指摘により、非営利組織体はとくに「対等な関係」と「限定的な範囲の協力」が、組織を維持するために重要であることを提示した。

本報告において、わが国の非営利組織の課題を解決するためには、非営利組織体がカバーできる範囲を明確に限定し、協力体制を作ることが「ボランティアの失敗」を防ぐ手段となるのではないかとの見解を示し、「目的合理性」を追求するために、自分の「強み」を見だし、「便益」を提供しながら、各セクターのネットワークの中で行われる連携において、中心の担い手になることが求められていることを提示した。

実証に基づく「わかりやすい説明」

山田 千夏 (有限会社 アリスト) 塚本 佳子 (名古屋学芸大学短期大学部)
間瀬 樹省 (NPO空間のユニバーサルデザイン総合研究所)



コミュニケーションを円滑に進める場面では、例外なく相手にとってわかりやすいように話すことが話し手に求められる。しかし、わかりやすいというのは、主観的感性による判断である。同時に、様々な個人基準によるわかりやすさ、わかりにくさがある。

本研究では、実際の利用状況を精査する3回のユーザビリティ調査によって、薬を手渡す場面における説明のわかりにくさとわかりやすさを次のように解明した。

薬の一般説明におけるわかりにくい説明

①はじめに何の話なのかを言わない説明、②食事時間を基準にした服薬時間の説明、③全ての説明が文字で書かれた説明用紙、④長時間の説明、⑤情報量が多く被験者自身で再現できない説明、⑥根拠の提示なく大丈夫と断言する説明、⑦話自体に具体性がなく不可視な説明、⑧心に何らかのひっかかりが生じて集中力が低下したところに入る詳細な説明、⑨読みにくい汚い文字、⑩処方箋と併用薬、食べ合わせなどの説明、⑪処方から患者個人の話題に入る必要性

薬の一般説明におけるわかりやすい説明

①わかりにくい説明(前項①～⑨)がないこと、②時間と内容が患者の希望に添った説明、③話の軸が明確で漏れのない説明、④円グラフ(24時間時計)による服薬時間説明、⑤ピクトグラム(絵文字)と文字による説明

筆者らは本調査から保険調剤薬局における「わかりやすい説明」というのは、患者らの厳しい視線の中で個人差の大きい患者の要望を薬局スタッフが的確につかみ、限られた時間内でコンパクトにその要求を満たし、かつ、患者が一人になったとき、あるいは患者が必要とするときに何度でも薬剤師らの説明の要旨を回想できる性質をもったコミュニケーションであると定義する。

また、説明は文字化・映像化するなどの方法をとらない限り形を持たないため、必然的に移りやすいという性質がある。説明の品質保持には、教育担当者及びスタッフ向け冊子・映像による教材開発が不可欠である。

女性のキャリア形成に関する一考察 —児童英語講師のインタビュー分析を中心に—

朴 熙成 (神戸松蔭女子学院大学) 池田 由美子 (池田人材育成センター)



本研究では、「児童英語講師」のキャリア形成を考察するために、インタビュー調査に基づいた結果を示している。

児童英語講師もキャリアの節目は、夫の転勤や子どもの英語教育への関心など、女性のキャリア自律優先より、付随的な素が散見された。

はじめのきっかけは自身の子どもの英語教育が多数であったが、子どもが成長した後も、生徒の成長をみるよこびや生徒とのふれあいを楽しんでおり、生徒から大きなエネルギーを得ている様子であった。事業拡張より、児童をじっくり見ていきたいという、開業当時と講師のマインドが変わってきたというケースもあった。

このような一連の要素から、児童英語講師という仕事は満足度が高い仕事であることが確認できた。児童英語講師になるために重要な要素は、英語力より子どもに対する理解であるという側面が明確になっている。

一方、児童英語講師が抱えている問題点は、プライベートな生活の場においても「先生」という立場になるので、オンとオフの境界がなく緊張してしまうこと、個人の能力開発は個人ベースで取り組むこと、また休講ができないため健康管理に気を遣うことなどが挙げられる。管理面を掌握するスーパーバイザー以外に、困った時に相談できる講師の存在、体調不良の時の対処などが課題として指摘できる。

今回のケースから得られた示唆は、以下のように挙げられる。

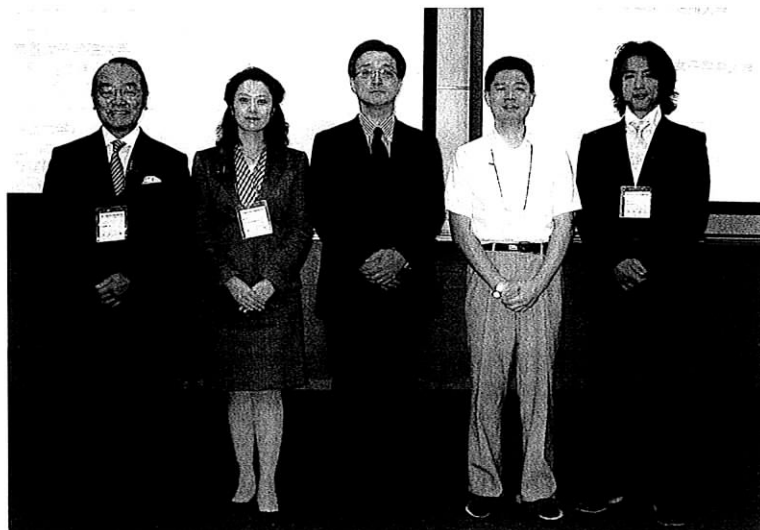
第1に、児童英語講師は大学卒業時点で自律できるほどの収入確保が困難な職業である。自律できる収入の確保のために、時間と労力が必要で、日々地道な努力が必要である。

第2に、地域に基づく事業運営方式なので生徒確保のためには、講師個人の信頼性が重要な要素である。親の口コミで生徒数を広げて行くケースも確認できた。

第3に、子どもとの接し方、父兄とのコミュニケーション、仕事を面白くする能力などを備えながら、講師として日々努力を重ねていき、キャリアに継続的に取り組むなどのことが必要である。



第6回「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」大会を開催



全国大会第2日目に、第6回「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」大会が開催されました。本年度の発表課題「私の教授法とその効果」に、5名の先生方がプレゼンテーションに臨まれ、森部昌広先生（九州・沖縄ブロック/九州共立大学）が優秀賞を受賞されました。

また、長谷川修先生（北海道ブロック/札幌国際大学）に会長特別賞、菅井郁先生（関東・東北ブロック/自由が丘産能短期大学）、米本倉基先生（中部ブロック/岡崎女子短期大学）、樋口勝一先生（近畿ブロック/神戸海星女子学院大学）に奨励賞がそれぞれ授与されました。

プレゼンテーションの要旨は次のとおりです。

なお、使用されたパワーポイントスライドは学会ホームページでご覧いただけます。

優秀賞

学生のやる気を飛躍的に成長させる プロジェクト型教育の実例

森部昌広（九州共立大学）



現在、大学教育の現場では学生の社会人即戦力化を目的としたプロジェクト型教育に期待が大きい。私は実務家教員（株式会社オール代表取締役社長：スポーツビジネス全般に関与）という立場を活用し、ゼミ生を中心とした多くの学生を様々なプロジェクトに関わらせ、成果を上げてきたので報告する。

ゼミは、1)2～4年生の演習を連結し、2)指導方針で同意を得た同僚教員のゼミと合同開催し、3)企業人に求められるモチベーションとスキルを身につけてもらうためロールプレイングを徹底し、4)「頭数としての人員ではなく、個の能力を評価される財産としての人員となれ!」をスローガンとした。また、「森部流人財育成情熱塾」と名付け、肩書きを入れた名刺を準備、システム手帳必携、スーツ着用も義務付けた。

2008年度における主目的はビジネスパーソンとしてのモチベーションアップとし、具体的なプロジェクトとして、地元のプロスポーツ球団やテレビ局と連携してイベントの企画や運営補助、観戦者に対するマーケティング調査、集客や接客に関する企画の提案に関わった。こうした取り組みは度々メディアの取材を受け、大学や学部・コースのPRにも貢献することができた。各人は必ず1案件以上のプロジェクトに関わり、進捗状況を毎週報告した。担当案件終了後は、大学HPに掲載する目的で写真付きの報告書提出を義務付けた。

プロジェクト参加前後でEQテストを実施し結果を比較したところ、学生のモチベーションに著しい向上が確認された。

会長
特別賞

ビジネス実務マニュアルを超える 「ホスピタリティマインド(マイクレド)」づくりによる実践的活用力の育成

長谷川 修 (札幌国際大学)

100年に1度の経済不況の中で、学生に対して企業が求める能力は「即戦力」といわれている。今回の発表は、その「即戦力」を大学の授業の中で育みビジネスの実務の場で活用する教授法とその効果を紹介するものである。

本学の観光学部の学生の80%は、ホスピタリティ産業への就職である。そして、求める能力である「即戦力」とはまさしくホスピタリティ対応能力であり、その根底にあるホスピタリティマインド(相手を思いやる心)の構築こそ企業が求める「即戦力」を構築することになる。このホスピタリティマインドを個人の能力として、定着させ、実践させるためには、企業理念と行動指針を文章化した「クレド」を活用し、個人のクレド(マイクレド)をつくることにより、ホスピタリティ産業における「即戦力」を発揮させるのである。

マイクレドは、ホスピタリティに関する個人の理念と行動規範(指針)を文章化したものであり、これをつくり、活用することによって次の3つの大きなメリットが生まれる。第一に企業メリットとしては、臨機応変な即戦力が得られることである。そして学生メリットとしては、就職時にPR力が発揮されることであり、そして教師メリットとしては、能動的な授業展開ができることである。さらに、学生にとって重要なことは、「技術」や「テクニック」よりも、「心」のあり方の重要性を再認識することができるのである。

奨励賞

電話で実感!ナツク日本語塾—授業科目「ビジネスマナー」による言葉への気づき—

菅井 郁 (自由が丘産能短期大学)



〈携帯電話〉というツールを使いこなす学生達を見て、一見「電話対応は慣れている」かのように思えることがある。しかし、それはあくまで受発信者が計画された〈携帯電話〉での対応に限られており、必然的に彼らが使用する日本語は、偏向したコミュニケーション言語といった、極めて限定的なものになっている。

学生たちの多くがアルバイト経験を有していることから、「自分は人と話すのが得意」と思い込む傾向があるが、実際に使用している日本語には誤用が多く、気づかないままに継続使用しているのが現状である。

その要因は携帯電話加入者数の増加のみならず、家庭における固定電話使用経験の減少も挙げられ、家庭が言葉遣いや電話対応の学習の場としての機能を果たさなくなっていることを表出している。ビジネス現場では「電話対応ができる社員」を求めている一方、その実情に現代の学生達は適合していないということになる。

本発表は、授業科目「ビジネスマナー」において、電話を使用したコミュニケーションのとり方を学びながら、普段気づかず使用していた限定的な日本語や、その誤用などに「気づき」を感じてもらおうと行なった電話対応実践プログラムの授業内容を紹介した。

また、それら「気づき」から生まれた「学び」の実効性を高めるために、学生達の興味関心を刺激できるよう独自で作成した、誤用の多い日本語についての解説資料なども併せて紹介した。

奨励賞



私のインターネットビジネスゲーム教育

米本 倉基 (岡崎女子短期大学)

私のプレゼンテーションは、平成17年度文科省の現代GPに採択された、学生と地元商店が協働してインターネット上で仮想商店街を運営しながらビジネスゲームを展開する授業の実践報告である。

具体的には、私自身と所属大学の概略紹介から始まり、取組の目的としくみ、内容、効果と課題、今後の展望の流れでプレゼンを行った。今年で4回目の学生を迎えるこの授業は、創設時より格段にスムーズな運営ができるようになり、P→D→C→Aのビジネスサイクルを学生に肌で感じてもらえるようになり、その授業内容が各先生方の授業開発の参考になればとの思いもあった。その一方で、少しずつではあるが、関与する教員、参加する学生、連携する地元商店との間に、授業のねらいのひとつであったリアルな緊張感が薄れてしまっているように感じる悩みなども聴衆に伝わるように発表したつもりである。

発表当日は、プレゼン資料のデータ容量が重く、途中でスライドが止まってしまうハプニングもあり、この点深く反省している。しかし、発表までの間、何度も練習する機会を得たことは、今後の教員生活にとっても有用であったと自己満足している。

このプレゼンテーションは、聴衆への話しかけと同時に、自己への振り返りの気持ちを込めるよう心がけたので、新たな課題も見つけられた。今後の授業で改善していきたい。

奨励賞

小規模大学・無名教員でもできる教科書出版マニュアル私の方法

樋口 勝一 (神戸海星女子学院大学)



私は、1学年100名程度の超小規模校の無名専任教員です。31歳で初めてこの職を得て、今年で9年目です。担当科目は、主に情報関係を中心に、統計学、自然科学、簿記などで、何でも屋という状態です。

そんな私でも、これまでに11冊の教科書を出版してきました。もちろん、一部を除いて書店流通の形です。自費出版ではありません。一般に、出版というと、非常に高いハードルがあるように思われがちです。しかしながら、ある2つのポイントさえ押さえれば、誰でも出版は可能です。それは、「売れる内容」と「協力金」です。出版社は何もボランティアで出版業を営んでいるわけではありません。ビジネスとして成り立つ出版なら必ず受けてくれると思います。そのためには出版社の側に立って、出版社が得るようにしむけて行かなければなりません。その手段としてこの2つがあるのです。

なお、教科書出版には、2つのメリットがあります。「学生が学習しやすくなる」とこと、「教員の業績・達成感が得られる」とことです。ということで、私は、絶対、教科書出版をおすすめします。

私の発表が、これから教科書出版を考えておられる先生方のお役に立てれば幸いです。

2009年度 総会報告

日本ビジネス実務学会の2009年度総会が6月13日、名古屋大学で開催されました。
総会は福井有会長を議長として議事進行され、以下の議事について審議及び報告が行われました。

1. 2008年度授業報告について

(1) 重点目標結果

(2) 事業概況

①会議

- (1) 総会／2008年度総会[2008年6月7日(福岡県)]
- (2) 理事会／第53回理事会[2008年6月6日(福岡県)]
第54回理事会[2008年8月20日(兵庫県)]
常任理事会[2008年6月6日(福岡県)]
常任理事会[2008年6月8日(福岡県)]
常任理事会[2008年8月19日(兵庫県)]
常任理事会[2008年12月13日(東京都)]
常任理事会[2009年3月29日(東京都)]
- (3) 評議員会／第16回評議員会[2008年8月20日(兵庫県)]

②委員会／下記(3)のとおり

(3) 委員会活動

- (1) 総務・企画委員会／2008年6月6日(福岡県)、6月8日(福岡県)、
8月23日(兵庫県)、12月13日(東京都)、
2009年3月22日(兵庫県)

- ・次年度事業計画の素案作成
- ・新規事業の企画案作成と実施支援等

- (2) 研究推進委員会／2008年12月14日(東京都)、
2009年3月22日(兵庫県)

- ・全国大会の企画方針の策定
- ・「日本ビジネス実務学会賞」の選定(編集委員会と協働)
- ・「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」の実施
- ・ブロック研究会の研究推進

- (3) 編集委員会／2008年12月13日・14日(東京都)

- ・「ビジネス実務論集」27号の編集及び審査方針の検討
- ・投稿論文の募集及び取りまとめ
- ・論文査読者の選定及び依頼
- ・「ビジネス実務論集」27号の発刊及び送付
- ・「日本ビジネス実務学会賞」の選定(研究推進委員会と協働)

- (4) セミナー委員会／2008年8月19日(兵庫県)

- ・2008年度セミナー実施報告
- ・2009年度セミナー実施計画
- ・新規セミナーの検討

- (5) 広報委員会／2008年8月19日(兵庫県)

- ・学報No.49、No.50の発行
- ・ホームページの活用

- (6) ブロックリーダー連絡会／2008年6月6日(福岡県)

- ・2007年度ブロック活動及び収支報告

- (7) 学会賞選考委員会／2008年12月14日(東京都)

- (8) 役員・評議員選考委員会／2009年3月29日(東京都)

(4) 研究推進

(1) ブロック研究会／

- 北海道ブロック[2009年2月21日]
- 関東・東北ブロック[2009年2月15日]
- 中部ブロック[2009年1月10日・11日]
- 近畿ブロック[2008年9月13日・2009年2月28日]
- 中国・四国ブロック[2008年8月30日・31日]
- 九州・沖縄ブロック[2008年10月11日・2009年2月21日]

- (2) 全国大会／第27回全国大会[2008年6月7・8日(福岡県 九州共立大学)]

(5) 刊行物発刊

「ビジネス実務論集 No.27」(2009年3月発行) 「会報 No.49」
(2008年9月発行) 「会報 No.50」(2009年3月発行)

(6) 研究助成

教授法研究助成1件、JAUCB受託研究1件

(7) 教育指導法セミナー

プレゼンテーション(基礎編)[2008年9月2・3日(東京都 自由が丘
産能短期大学)]

2. 会員の動向について(下表参照)

年月日(現在)	正会員数(人)				計	賛助会員数		合計
	名譽会員	正会員	研究会員	学生会員		機関数	口数	
1981/5/1	-	226	8	-	234	44	51	285
2004/5/29	-	566	-	-	566	21	21	587
2005/6/1	-	539	-	-	539	20	20	559
2006/5/22	-	510	-	10	520	18	18	538
2007/5/19	-	494	-	12	515	17	17	534
2008/5/1	9	494	-	11	514	17	17	531
2009/8/20	9	482	-	7	498	18	18	516

3. 2008年度収支決算について(15頁参照)

4. 2009年度活動方針と重点目標について(2頁参照)

5. 2009-2010年役員・評議員の選出について(2頁参照)

6. 2009年度事業計画について

(1) 役員会、評議員会、各種委員会開催

(2) ブロック研究会開催

(3) 刊行物発行

・会報(2009年9月、2010年3月) ・論集(2010年3月)

(4) 研究助成

・教授法研究助成／九州・沖縄ブロック 「経営環境の変化に伴う
仕事・能力の変化とビジネス実務教育 ―初年次教育を踏まえて」
・JAUCB受託研究助成／「ビジネス実務分野における汎用能力とそ
の教育方法」

(5) 教育指導法セミナー

・「第13回プレゼンテーション(基礎編)教育指導法セミナー」
[2009年9月1日、2日(自由が丘産能短期大学)]
・「初年次教育指導法セミナー」[2009年12月25日(自由が丘産能
短期大学)](16頁参照)

7. 2009年度予算について(15頁参照)

8. 第29回(2010年度)全国大会について(16頁参照)

●2008年度収支決算書 (2008年5月1日～2009年4月30日)

収入の部		(単位 円)(△は予算超を示す)			
大科目	中科目	決算(2007年度)	予算(2008年度)	決算(2008年度)	差 異
基本財産運用収入		(27,564)	(27,000)	(40,870)	(△ 13,870)
基本財産利息収入		27,564	27,000	40,870	△ 13,870
会費収入		(4,561,000)	(4,932,000)	(4,473,000)	(459,000)
正会員会費収入(8000円)		3,464,000	3,720,000	3,304,000	416,000
正会員会費収入(5000円)		214,000	220,000	245,000	△ 25,000
学生会員会費収入		33,000	42,000	24,000	18,000
賛助会員会費収入		850,000	950,000	900,000	50,000
事業収入		(1,735,000)	(1,960,000)	(1,855,000)	(105,000)
セミナー収入		675,000	900,000	855,000	45,000
受託調査収入		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
学会誌等販売収入		60,000	60,000	0	60,000
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	(0)
経常費協力金		500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(798,816)	(514,000)	(652,504)	(△ 138,504)
受取利息		5,646	4,000	3,810	190
全国大会貸付返戻金		500,000	500,000	500,000	0
全国大会余剰金		281,364	0	100,000	△ 100,000
教授法研究費余剰金		0	0	0	0
その他の収入		11,806	10,000	48,694	△ 38,694
当期収入合計(A)		(7,622,380)	(7,933,000)	(7,521,374)	(411,626)
前期繰越額(B)		2,983,117	2,668,496	2,668,496	0
収入の部合計(C)		10,605,497	10,601,496	10,189,870	411,626

支出の部		(単位 円)(△は予算超を示す)			
大科目	中科目	決算(2007年度)	予算(2008年度)	決算(2008年度)	差 異
事業費		(4,458,134)	(4,501,200)	(4,266,742)	(234,458)
大会関連費		50,000	50,000	88,558	△ 38,558
大会貸付金		500,000	500,000	500,000	0
セミナー開催費		412,163	450,000	455,519	△ 5,519
論集発行費		939,120	900,000	710,325	189,675
セミナー開発費		0	100,000	0	100,000
学会賞賛金		0	0	0	0
プレゼン賞開催費		110,000	40,000	95,540	△ 55,540
ブロック研究会補助金		918,000	961,200	916,800	44,400
教授法研究助成金		500,000	500,000	500,000	0
受託調査研究費		1,028,851	1,000,000	1,000,000	0
事務管理費		(3,478,867)	(3,431,800)	(3,715,561)	(△ 283,761)
広報費		373,735	640,000	756,410	△ 116,410
会議費		258,512	240,000	273,755	△ 33,755
旅費交通費		1,725,480	1,600,000	1,688,355	△ 88,355
人件費		354,890	350,000	351,240	△ 1,240
通信費		325,900	290,000	308,676	△ 18,676
印刷費		119,995	110,000	118,965	△ 8,965
消耗品		69,750	50,000	41,690	8,310
事務局移転費		79,166	0	0	0
雑費		171,439	151,800	176,470	△ 24,670
予備費		(0)	(2,668,496)	(0)	(2,668,496)
予備費		0	2,668,496	0	2,668,496
当期支出合計(D)		(7,937,001)	(10,601,496)	(7,982,303)	(2,619,193)
当期収支差額(A)-(D)		△ 314,621	△ 2,668,496	△ 460,929	△ 2,207,567
次期繰越額(E)=(C)-(D)		(2,668,496)	(0)	(2,207,567)	(△ 2,207,567)
支出の部合計(D)+(E)		10,605,497	10,601,496	10,189,870	411,626

●2008年度貸借対照表 (2009年4月30日現在)

I資産の部				(単位 円)(△は予算超を示す)		
科目	前年度末	本年度末	増減			
固定資産	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)			
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0			
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0			
流動資産	(3,810,301)	(2,207,567)	(△ 1,602,734)			
現金	515,926	458,126	△ 57,800			
預金	3,294,375	1,749,441	△ 1,544,934			
資産の部合計	13,810,301	12,207,567	△ 1,602,734			

II負債の部						
科目	前年度末	本年度末	増減			
固定負債	(0)	(0)	(0)			
流動負債	(1,141,805)	(0)	△ 1,141,805			
未払金	1,141,805	0	△ 1,141,805			
負債の部合計	1,141,805	0	△ 1,141,805			

III正味財産の部						
科目	前年度末	本年度末	増減			
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0			
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0			
翌年度繰越金	2,668,496	2,207,567	△ 460,929			
正味財産の部合計	12,668,496	12,207,567	△ 460,929			
科目	前年度末	本年度末	増減			
負債および正味財産合計	13,810,301	12,207,567	△ 1,602,734			

●2009年度収支予算書(明細) (2009年5月1日～2010年4月30日)

収入の部		(単位 円)(△は予算超を示す)			
大科目	中科目	予算(2008年度)	決算(2008年度)	予算(2009年度)	
基本財産運用収入		(27,000)	(40,870)	(53,000)	
基本財産利息収入		27,000	40,870	53,000	
会費収入		(4,932,000)	(4,473,000)	(5,022,000)	
正会員会費収入(8000円)		3,720,000	3,304,000	3,728,000	
正会員会費収入(5000円)		220,000	245,000	270,000	
学生会員会費収入		42,000	24,000	24,000	
賛助会員会費収入		950,000	900,000	1,000,000	
事業収入		(1,960,000)	(1,855,000)	(1,675,000)	
セミナー収入		900,000	855,000	675,000	
受託調査収入		1,000,000	1,000,000	1,000,000	
学会誌等販売収入		60,000	0	0	
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	
経常費協力金		500,000	500,000	500,000	
雑収入		(514,000)	(652,504)	(504,997)	
受取利息		4,000	3,810	4,997	
全国大会貸付返戻金		500,000	500,000	500,000	
全国大会余剰金		0	100,000	0	
教授法研究費余剰金		0	0	0	
その他の収入		10,000	48,694	0	
当期収入合計(A)		(7,933,000)	(7,521,374)	(7,754,997)	
前期繰越額(B)		(2,668,496)	(2,668,496)	(2,207,567)	
収入の部合計(C)		(10,601,496)	(10,189,870)	(9,962,564)	

支出の部		(単位 円)(△は予算超を示す)			
大科目	中科目	予 算	決算(2008年度)	2009年度予算	
事業費		(4,501,200)	(4,266,742)	(4,324,000)	
大会関連費		50,000	88,558	50,000	
大会貸付金		500,000	500,000	500,000	
セミナー開催費		450,000	455,519	480,000	
論集発行費		900,000	710,325	750,000	
セミナー開発費		100,000	0	100,000	
学会賞賛金		0	0	50,000	
プレゼン賞開催費		40,000	95,540	100,000	
ブロック研究会補助金		961,200	916,800	894,000	
教授法研究助成金		500,000	500,000	500,000	
受託調査研究費		1,000,000	1,000,000	1,000,000	
事務管理費		(3,431,800)	(3,715,561)	(3,430,997)	
広報費		640,000	756,410	620,000	
会議費		240,000	273,755	240,000	
旅費交通費		1,600,000	1,688,355	1,560,000	
人件費		350,000	351,240	350,000	
通信費		290,000	308,676	300,000	
印刷費		110,000	118,965	110,000	
消耗品		50,000	41,690	50,000	
事務局移転費		0	0	45,000	
雑費		151,800	176,470	155,997	
予備費		(2,668,496)	(0)	(2,207,567)	
予備費		2,668,496	0	2,207,567	
当期支出合計(D)		(10,601,496)	(7,982,303)	(9,962,564)	
当期収支差額(A)-(D)		△ 2,668,496	△ 460,929	△ 2,207,567	
次期繰越額(E)=(C)-(D)		(0)	(2,207,567)	(0)	
支出の部合計(D)+(E)		(10,601,496)	(10,189,870)	(9,962,564)	

2009年度新入会員(正会員・学生会員)

(2009年5月1日～8月22日常任理事会承認分まで)※50音順・敬称略

小玉小百合〔千葉大学〕

小林 純〔札幌国際大学短期大学部〕

杉浦 礼子〔高田短期大学〕

高木 直人〔高田短期大学〕

高橋 正幸〔札幌国際大学〕

竹内由利子〔高崎経済大学〕

田中 愛〔金城大学短期大学部〕

細川 美穂〔国際短期大学〕

眞下 正宏〔マシモ マネジメント研究会〕

大西 ルナ〔中京大学院(学生)〕

妹尾 沙織〔川崎医療福祉大学大学院(学生)〕

張 雪梅〔広島女学院大学院(学生)〕

事務局からの お・知・ら・せ

今回「会員名簿記載事項」の確認を行います。

個人情報保護の観点から会員名簿の配布を実施しない為、古いデータのままの方がいらっしゃいます。そのため連絡がつかないこともあり、今回記載事項の確認を行います。同封の「会員名簿記載事項の確認」をお読みくださりご回答をお願いいたします。

■ 学会ホームページ「フォーラム」をご活用ください。

会員相互の意見交換の場として「フォーラム」があります。広報委員長より活用方法の提案も掲載しておりますので、皆様方のご投稿お待ちしております。

■ 新企画「初年次教育指導法セミナー」を開催します。

- ・日時： 2009年12月25日(金)
10:30～17:00
- ・場所： 自由が丘産能短期大学
- ・定員： 30名(先着順)
- ・費用： 30,000円(非学会員は35,000円)
- ・内容： 大学・短期大学で大きなテーマになっている初年次教育について、その考え方や指導法について具体的に学ぶセミナーです。多くの皆様の参加をお待ちしております。詳細は同封のチラシや学会ホームページでご確認ください。

第29回(2010年度)総会・全国大会のご案内

次のとおり開催されます。詳しくは、2010年1月下旬にご案内します。

- 開催ブロック： 関東・東北ブロック研究会
- 日 時： 2010年5月29日(土)、30日(日)予定
- 会 場： 自由が丘産能短期大学
- テ ー マ： 「ビジネス実務教育と初年次教育」